

第55期決算公告

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで



MIRAIT

MIRAIT Technologies Corporation

株式会社 ミライト・テクノロジーズ

貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	32,518	流動負債	13,260
現金及び預金	747	支払手形	131
受取手形	53	買掛金	10,077
売掛金	23,575	リース債務	28
商品及び製品	7	未払法人税等	216
仕掛品	3,220	未払金	1,417
材料及び貯蔵品	279	未払費用	268
繰延税金資産	313	前受金	95
短期貸付金	815	賞与引当金	710
未収入金	1,045	受注損失引当金	13
預け金	2,386	その他	299
その他の金	75		
貸倒引当金	△ 3		
固定資産	21,668	固定負債	2,385
有形固定資産	13,453	リース債務	51
建物及び構築物	3,253	繰延税金負債	281
機械装置及び運搬具	250	再評価に係る繰延税金負債	369
工具器具及び備品	188	退職給付引当金	1,369
土地	9,671	その他	313
リース資産	89		
無形固定資産	656	負債合計	15,646
ソフトウェア	588		
電話加入権	64		
水道施設利用権	2		
投資その他の資産	7,558		
投資有価証券	2,105		
関係会社株式	3,668		
長期貸付金	744		
長期前払費用	116		
前払年金費用	342		
その他	587		
貸倒引当金	△ 6		
		株主資本	38,674
		資本金	3,804
		資本剰余金	3,040
		資本準備金	2,971
		その他資本剰余金	68
		利益剰余金	31,829
		利益準備金	692
		その他利益剰余金	31,137
		買換資産圧縮記帳積立金	618
		別途積立金	29,942
		繰越利益剰余金	576
		評価・換算差額等	△ 133
		その他有価証券評価差額金	633
		土地再評価差額金	△ 767
		純資産合計	38,540
資産合計	54,186	負債純資産合計	54,186

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔 平成 25 年 4 月 1 日から
平成 26 年 3 月 31 日まで 〕

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		76,326
売 上 原 価		70,674
売 上 総 利 益		5,651
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		4,610
営 業 利 益		1,041
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	161	
保 険 返 戻 金	36	
そ の 他	4	202
営 業 外 費 用		
固 定 資 産 除 却 損	7	
為 替 差 損	28	
そ の 他	6	42
経 常 利 益		1,201
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	58	
関 係 会 社 支 援 損	181	
関 係 会 社 株 式 譲 渡 損	5	245
税 引 前 当 期 純 利 益		955
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	561	
法 人 税 等 調 整 額	△ 73	487
当 期 純 利 益		467

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品 個別法による原価法
商品及び製品、原材料及び 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)
貯蔵品

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 (リース資産を除く) 定率法によっております。
ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物 (附属設備を除く) については定額法によっております。

無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5 年) に基づく定額法によっております。

リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成 20 年 3 月 31 日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

品質保証引当金 情報通信エンジニアリングプラント引渡後のかし担保の費用に備えるため、当事業年度の売上高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

4. 収益及び費用の計上基準

売上高及び売上原価の計上基準

イ 当事業年度末での進捗部分について成果の確実性が認められる契約

進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)

ロ その他の契約

完成基準

5. その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

II. 貸借対照表に関する注記

- | | |
|--|------------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 7,330 百万円 |
| 2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 | |
| (1) 短期金銭債権 | 4,083 百万円 |
| (2) 長期金銭債権 | 741 百万円 |
| (3) 短期金銭債務 | 6,674 百万円 |
| 3. 土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成 13 年 3 月 31 日公布法律第 19 号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、税金相当額を再評価差額より控除し、再評価に係る繰延税金負債に計上するとともに、控除後の金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。 | |
| 再評価の方法 | |
| 土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 3 号の定めによる固定資産税評価額により算出。 | |
| 再評価を行った年月日 | 平成 14 年 3 月 31 日 |
| 土地の再評価に関する法律第 10 条に規定する差額 | 947 百万円 |
| 4. 損失の発生が見込まれる受注契約に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる受注契約に係る仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する額は 13 百万円であります。 | |

III. 損益計算書に関する注記

- | | |
|-----------------|------------|
| 1. 関係会社との取引高 | |
| 営業取引による取引高 | |
| 売上高 | 188 百万円 |
| 仕入高 | 45,324 百万円 |
| 営業取引以外の取引による取引高 | 105 百万円 |

IV. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金	365 百万円
賞与引当金	253 百万円
投資有価証券評価損	220 百万円
未払事業税	39 百万円
長期未払金	5 百万円
その他	223 百万円
繰延税金資産小計	1,108 百万円
評価性引当金	△384 百万円
繰延税金資産合計	723 百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	350 百万円
買換資産圧縮記帳積立金	341 百万円
繰延税金負債合計	691 百万円
繰延税金資産の純額	32 百万円

V. リースにより使用する固定資産に関する注記

1. ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

建物及び構築物

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針に係る事項「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	268	90	177
合計	268	90	177

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払い利子込み法により算定しております。

②未経過リース料期末残高相当額等

一年以内	13百万円
一年超	164百万円
合計	177百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払い利子込み法により算定しております。

③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料	14百万円
減価償却費相当額	14百万円

④減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

VI. 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社

属性	会社等の名称	議決権等の被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容 (注)	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
			役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	㈱ミライト・ホールディングス	直接 100.0	有	持株会社	預け金	3,433	預け金	2,386
					受取利息	3		

(注) 預け金は㈱ミライト・ホールディングス内におけるキャッシュ・マネージメント・システムの利用によるもので、取引金額は期中の平均残高で記載しております。

2. 子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
			役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	㈱アストエンジ	直接 75.3	無	情報通信エンジニアリングの受注及び発注	情報通信エンジニアリングの発注(注)1	9,099	買掛金	1,433 (注)2
子会社	㈱コトネットエンジニアリング	直接 100.0	有	情報通信エンジニアリングの受注及び発注	情報通信エンジニアリングの発注(注)1	7,001	買掛金	1,007 (注)2
子会社	㈱リガーレ	直接 100.0	有	情報通信エンジニアリングの受注及び発注	情報通信エンジニアリングの発注(注)1	8,345	買掛金	1,117 (注)2
子会社	㈱ラビスネット	直接 99.9	有	情報通信エンジニアリングの受注及び発注	情報通信エンジニアリングの発注(注)1	8,421	買掛金	1,224 (注)2

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1. 情報通信エンジニアリングの発注、情報サービス等の発注、通信用資機材仕入については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

2. 取引金額には消費税等を含めておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

VII. 1 株当たり情報に関する注記

1 株当たりの純資産額 858 円 07 銭

1 株当たりの当期純利益 10 円 40 銭